

コベネフィット型対策技術の普及を通じ我が国への越境大気汚染の軽減を図りつつ低炭素社会の実現を支援します。

## 1. 事業目的

- ① 我が国への越境大気汚染の軽減
- ② エネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減による気候変動の緩和
- ③ 我が国のコベネフィット\*型対策技術の海外展開の促進
- ④ 将来的なJCMに基づく温室効果ガス削減事業の展開

## 2. 事業内容

アジア地域の環境汚染と我が国への越境大気汚染の軽減に加え、温室効果ガス削減目標（パリ協定）達成に向け、二国間の取組を通じたコベネフィット型対策を促進（環境基本計画等）。同時に、温室効果ガス削減事業の展開のため、マルチネットネットワークを活用し、二国間の取組成果やコベネフィット型対策技術を普及。

### 1. 中国におけるコベネフィット型の対策技術の普及促進

日中環境大臣間のコベネフィット推進に係る覚書(H28.4)及び、大気環境改善に係る覚書(H30.6)に基づき、政府間・都市間（日本の地方自治体や産業界の知見・ノウハウを活用）の連携を通じたコベネフィット型対策技術の普及等

### 2. 国際機関等と連携したコベネフィット・アプローチの推進

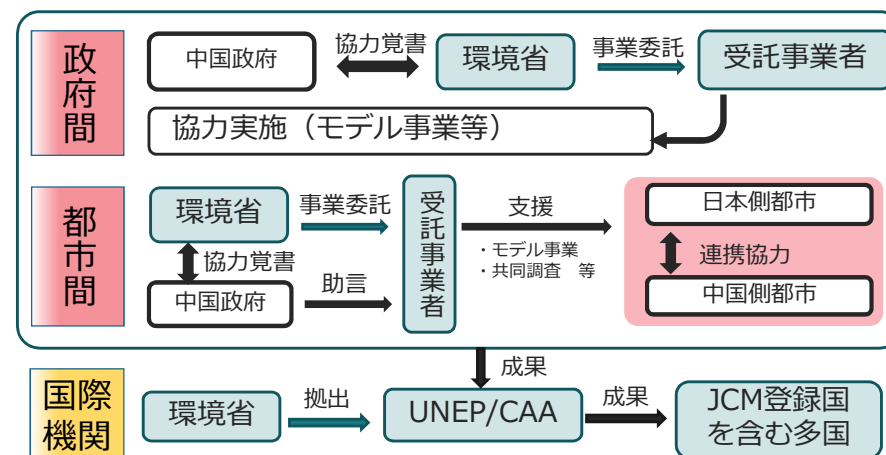
**国連環境計画(UNEP)：**1. の成果やコベネフィット型対策に関する科学的知見の集積、優良事例のレビュー、アジア地域の政策決定者向け合同フォーラムの開催等  
**クリーン・エア・アジア(CAA、国際NPO)：**1. の成果や、効果的な都市対策立案支援のための指針を活用したコベネフィット・アプローチに係る研修等

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業、拠出金
- 委託先/拠出対象 民間団体/国際機関
- 実施期間 平成26年度～令和3年度

※環境汚染対策と温室効果ガス削減対策を同時に達成（IPCC第4次報告書、地球温暖化対策計画（H28.5））

## 4. 事業イメージ



### 【協力都市】



### 【高効率センター】



### 【出版物】

